

地域組織間の連携に基づく協働によるまちづくりの実態と課題に関する研究 -和泉・久保惣ミュージアムタウン構想を事例に-

現代システム科学域・環境システム学類・環境共生科学課程
吉村将一(下村ゼミ)

1. 研究目的 日本各地において、行政や市民、事業者等が一体となった協働によるまちづくりが進む中で、いかにまちづくり活動を活性化させ、継承していくかが課題となっている。本研究では、アートなまちづくりを行う和泉市を事例に、まちづくり計画の策定期から推進期までの組織連携と、活動の実態と課題について明らかにした。

2. 研究方法 本研究では、和泉市久保惣記念美術館(以下、美術館)と周辺地域を区域とした和泉・久保惣ミュージアムタウン構想(以下、計画)を対象に、2章では、ヒアリング調査と資料・文献調査(平成30年11、12月)を通じて、計画推進の動きを策定期と推進期に分け、財源・人材・組織・活動の視点から推進体制と活動内容について調べることにより、組織の変遷を捉えた。3章では、具体的活動である和泉ウォーキングツアーと地元活動団体による蛍の放流・鑑賞会を対象に、現地調査とヒアリング調査(平成30年6~12月)を実施し、活動の実態や課題、活動テーマ、発展段階を捉え、さらに、地元活動団体の活動については、計画との関係性と今後の展開を探った。

3. 解析結果及び考察【組織分析】・策定期：まず、平成28年度に和泉市の意向により、計画内容の検討に向け、市民で構成される協議会とワーキンググループ(以下、WG)が設置され、全5回の全体会議と全4回のワークショップ(WS)が開催された。WG内での検討内容の集約・整理は、市役所職員による事務局が担った。また、事務局は、課題抽出や解決策の検討などの議題を選定することで会議を円滑に進行させ、協議会委員が意見を共有できる体制を整えていたことから、計画策定に大きな役割を果たした(図1)。**・推進期**：平成29年度に入ると、協議会とWGからコンソーシアム(以下、CO)と3つの部会(ビジネス促進部会、周遊きっぷ検討部会、アート部会)へと変更され、WSの意見を基に部会内で、専門委員がより詳細にミュージアムタウンとして進める事業を検討した。事務局がこれら検討内容を整理し、全体会議での承認後に事業化を図った。全2回の全体会議と3部会が2~3回開催されたものの、平成30年度に入ると全体会議は引き続き開催されたが、部会活動はアート部会のみが引き継いだ。推進期に入ったとはいえ、事務局は市が担当したままで、策定期同様に議題選定や意見整理を行ったり、事業実施のための事業者公募選定をしたりするなど、依然として計画実現に大きな役割を果たした(図2)。一方、部会間に活動差が生じており、議論内容が共有できていなかった。さらに、財源の半数を占める地方創生推進交付金が交付期限を迎えた際、これに代わる財源が、和泉市からの単費予算のみであることがわかった。このことから、和泉市は、これまで主導していたコア組織をCOと部会主導に更新し、市が支援組織として支える体制を構築することで、行政・市民・事業者がそれぞれの役割を

果たす協働によるまちづくりを推進し、活性化させていく必要がある。また、部会間で意見共有して円滑な事業化を図るため、合同部会や部会代表者会議を開催することや、和泉市内だけでなく幅広い財源確保手段を検討する必要がある。【まちづくり活動】・和泉ウォーキングツアー：まちづくり活動は、周遊系、調査系、広報系、参加系の4テーマ別に行われており、地元活動団体や地域住民と共に開催する体制が取られておらず、事業者と行政による活動体制に留まっている。また、ウォーキングツアーは、いまだに魅力の掘り起こしや発信段階にあるといえる。今後、地元活動団体や地域住民を加え、持続的な活動を展開するための推進体制を構築することが求められる。・蛍の放流・鑑賞会：平成15年より毎年6月中旬に、内田町ふるさとボランティアの会所属の蛍の会主催で開催される。本活動は、環境面でミュージアムタウンを支える活動であり、参加者が2日間で総勢1,000~2,000人集まることから、美術館周辺の魅力的な活動の1つだと分かった。一方、COとの連携がなく、計画に位置付けられていない単独的活動となってしまう。今後、地元活動団体によるネットワーク組織を構成して新部会としてコア組織に参画することで、計画区域内の一体的なまちづくり活動を推進していくような体制づくりが求められる。

4. まとめ 以上より、今後の計画発展に向けて、行政主導型から市民や事業者、NPO等のまちづくり組織が中心となった推進体制の構築を図るとともに、部会間やCOとまちづくり現場における連携を強化して一体的なまちづくりを推進するため、意見や情報の共有、意志決定、活動調整を行うプラットフォーム的な体制を構築する必要がある。また、まちづくり活動を活性化して行政・市民・事業者それぞれが役割を果たし、活動を継承させるために、幅広い世代が集って楽しみながら活動ができる仕掛けをすべきである。さらに、地方創生推進交付金に代わる財源として、クラウドファンディング等を活用した幅広い財源確保の検討が不可欠といえる。

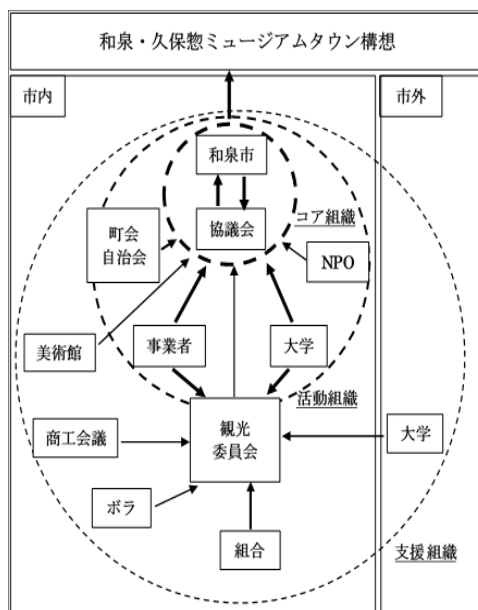


図1 計画策定期の組織

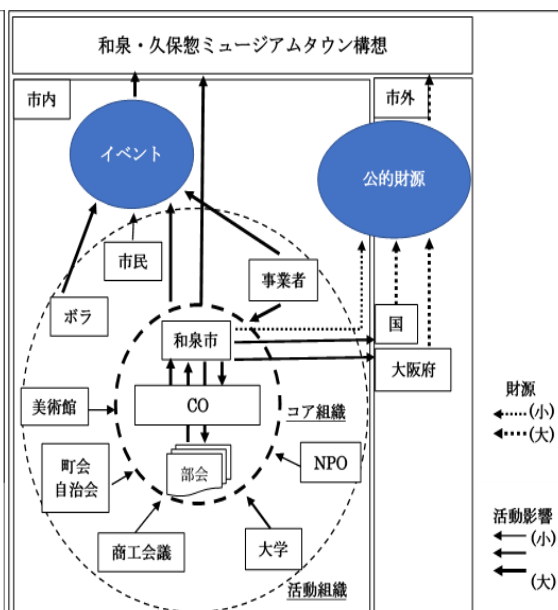


図2 計画推進期の組織